

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		太陽光発電補助事業						②事業番号		3208							
③事業類型		3. 政策推進事業				④開始年度		平成	25	年度	⑤終了予定年度	令和	元	年度	○	設定なし	
⑥根拠法令等		法令		条例		規則		○要綱		計画等		その他		法令等の名称: 泉南市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱			
⑦実施手法		○直営		全部委託		一部委託		補助・負担		その他							
⑧関連予算科目コード				款		4		項		1		目		8		細目	4
⑨担当部名				⑩担当課名										会計	一般会計		
市民生活環境部				環境整備課													

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 泉南市内において自ら所有し居住する住居に住宅用太陽光発電システムを設置する市民	① 設置世帯数(補助申請分)	世帯
②	②	
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
泉南市内において自ら所有し居住する住居に住宅用太陽光発電システムを設置した市民に対して、その費用の一部を補助する。(2万円/kw。最大6万円補助)	① 設置世帯数(補助金交付決定分)	世帯
	②	
	③	
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
太陽光発電の普及啓発を図り、地球温暖化防止等の環境保全に寄与する。	① 交付決定世帯の発電出力数	kW
	① 計算式	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
地球温暖化防止に寄与する。	政策(章)	5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち
	施策大(節)	3 日常生活や事業活動などにおいてすべての市民・事業者が資源・エネルギーの利用などに配慮し、環境に負荷をかけないまちをめざします
	施策中	2 再生可能エネルギー有効利用の推進
	施策小	1 再生可能エネルギーの活用

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	設置世帯数(補助申請分)	世帯	35	16	27	0	0	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	設置世帯数(補助金交付決定分)	世帯	35	16	27	0	0	
活動指標②								太陽光発電買取価格の値下げ等により新規で設置される方が少なくなった。また、平成30年度は台風21号などの災害の影響も考えられる
活動指標③								
成果指標①	交付決定世帯の発電出力数	kW	165	89	123	0	0	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明 事業費として、ふるさと泉南水なす基金が平成29年度、及び令和元年度に充当財源として組み込まれている。
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.15	0.10	0.12	0.00	0.00	
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,205	811	925	0	0	
	直接事業費	千円	2,947	896	1,580	0	0	
	総事業費	千円	4,152	1,707	2,505	0	0	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	2,947	0	500	0	0	
	一般財源	千円	1,205	1,707	2,005	0	0	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	地球温暖化防止に寄与するための再生可能エネルギーの有効利用の観点から、太陽光発電システムを設置する世帯に対してその普及促進のための補助事業を始めた。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	環境保全に対する関心の高まりにより太陽光発電の設置も増えてきたが、市場競争等から設置費用も下がり、また、地球温暖化防止に寄与するという一応の取組は達成できたと判断し、令和元年度をもって事業を廃止した。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	再生可能エネルギーの普及促進につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	地球温暖化防止の為の施策として有効。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	周辺の同規模の市の補助額、規模と比べても同程度。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	環境に負荷をかけない街づくりの施策に影響がある。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	再生可能エネルギーの普及促進につながっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	環境保全に対する関心の高まりにより太陽光発電の設置も増えてきたが、市場競争等から設置費用も下がり、また、地球温暖化防止に寄与するという一応の取組は達成できたと判断し、令和元年度をもって事業を廃止した。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	D	環境保全に対する関心の高まりにより太陽光発電の設置も増えてきたが、市場競争等から設置費用も下がり、また、地球温暖化防止に寄与するという一応の取組は達成できたと判断し、令和元年度をもって事業を廃止した。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

オ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (R2 年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—